

ドイツの出生動向と家族の変化—家族の多様化と復活の可能性

Fertility Trends and Family Changes in Germany: Family Diversification and the Possibility of Revival

原 俊彦 日本医療大学 特任教授・札幌市立大学 名誉教授
第35日本家族社会学会大会
会場：金城学院大学（名古屋市）
日時：2025年9月6日（土）10:00-12:40
自由報告（1）④出生・生殖（B1-208） 第1報告
司会：守泉理恵（国立社会保障・人口問題研究所）

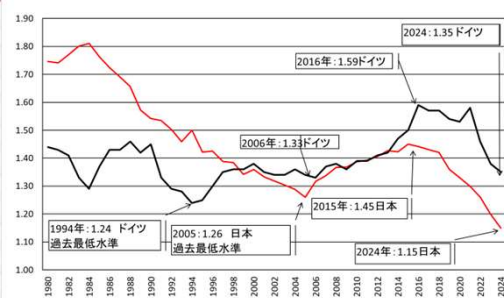
1

1. 研究の背景と目的 1/3

- ドイツの少子化は1960年代に始まり1970年代中頃までには合計出生率（以下、TFRと略記）が1.4まで低下、以降、この水準をわずかに上下する範囲の低出生力状態が続いてきた（再統合後の1994年に過去最低の1.24を記録）。
- 2006年から上昇し始め、2016年には1.59まで回復、2010年のフランスの2.03には及ばないものの、「小さな奇跡」と呼ばれた。背景としては家族政策の変化、移民の増加、好調な経済状況などが指摘された（図1）。

2

図1：合計出生率（TFR）の動向
：1980-2024 ドイツと日本



資料：国立社会保障・人口問題研究所（2025）BiB(2024)より作成

3

1. 研究の背景と目的 2/3

- 2017年から再び低下し、コロナ下の2020年の1.53から2021年の1.58まで回復したものの、直近の2024年の合計出生率（TFR）は1.35で、23年の1.38から低下。1.33を記録した06年以来の低水準となっている。（図1）
- 近年の急減：コロナパンデミック、ウクライナ戦争、経済的不確実性、気候変動など「複数の危機 multiple Krisen」が、若者を不安にさせ、子供を望む時期を先延ばしにしたり、その希望を縮小させたりする結果となっている。（Martin Bujard, 2024）

4

1. 研究の背景と目的 1/3

本報告「ドイツの家族政策と近年の出生動向の関係」（第29回大会2019）の再検証・続編。ここでは人口学的分析に限定し考察する（原2019/25）。

- 2017年以降のドイツの出生力低下と「複数の危機（multiple Krisen）」の関係を考える。
- 同様の動きは日本を始め、北欧諸国、フランス、アメリカなど全世界で起きている。
- 移民・難民の受け入れ⇒移民系人口の増加⇒家族の多様化と復活の可能性。

5

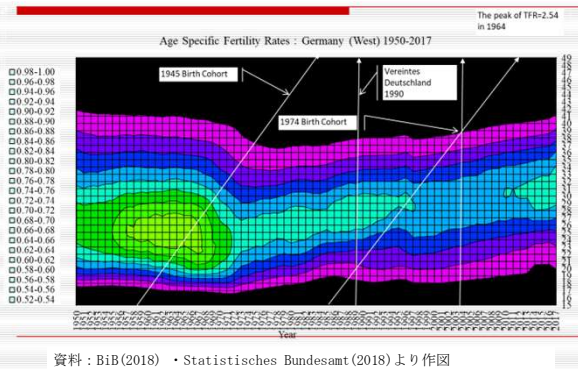
2. サーモグラフによる観察 1/2

- 年齢別出生率（ASFR）の推移（1950-2017年旧西ドイツ地域）をサーモグラフ化（原2007）（図2A）*。
- 戦後のベビーブームは1966年頃まで続き、15歳から49歳までの幅広い年齢層で出生率が高まったが、高齢の出生率から低下が始まり（産み納め型の出生抑制）、1975年頃までには24歳前後（適齢期）を中心に安定化する。
- 1974年頃から出生分布の中心が高年齢にシフトし始めピーク水準が低下、幅が広がって行く。
- 2010年以降に再び28-34歳で出生率の高まりが見られるとともに低年齢と高年齢の幅がさらに広がって行く。

*第29回大会報告(2019)図4 再掲。

6

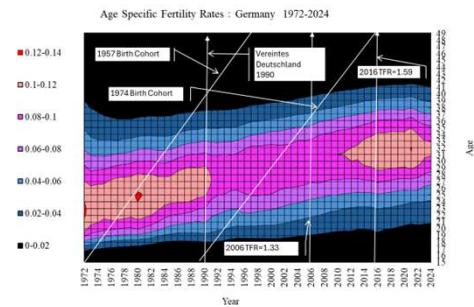
図2A：年齢別出生率（ASFR）の推移
1950-2017



資料：BiB(2018)・Statistisches Bundesamt(2018)より作図

7

図2B：年齢別出生率（ASFR）の推移
1972-2024



8

2. サーマグラフによる観察 2/2

- 直近の年齢別出生率（ASFR）の推移（1972-2024ドイツ全体）をサーモグラフ化（原2007）（図2B）*。
 - 前掲（図2A）との整合性あり＝1974年頃からの晩産化傾向の継続性が確認できる。
 - ドイツの「小さな奇跡」（2006-2016）を示す特異な変化は観察されない。
 - 2019年以降のコロナ・ショック、ウクライナ戦争、トランプ2.0などの「複数の危機（multiple Krisen）」との関係を示唆する特異な変化は観察されない。
- * つまり1975年頃から始まった晩産化・年齢構造（移民系人口割合）の変化という2つの要因の影響が大きいといえる。

9

3. 出生タイミングの変化とその効果 1/2

- 平均初婚年齢：1960年23.5歳から1975年22.3歳まで低下、その後上昇し2023年現在32.8歳（図3）。
- 第1子平均出生年齢：1960年25.6歳から1970年の24.0歳まで低下、その後上昇し2023年現在30.6歳（図3）。
- 初婚で+10年、第1子出生で+6.6年の遅れ
- サーマグラフ（図1・図3）で観察された出生の高齢へのシフトは、初婚タイミングの遅れによる第1子出生年齢の上昇を反映したものである。
- 2019年以降のコロナ・ショック、ウクライナ戦争、トランプ2.0をなどの「複数の危機（multiple Krisen）」との関係を示唆する特異な変化は観察されない。

10

図3 平均初婚年齢・第1子出生年齢



資料：Statistisches Bundesamt (2025) より作図

平均初婚年齢＝22.3歳から32.8歳へ（+10.8歳）第1子平均出生年齢＝22.3歳から32.8歳へ（+10.5歳）

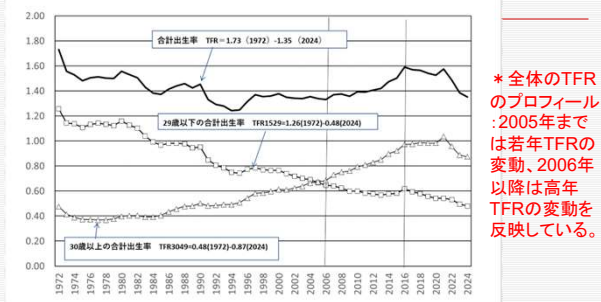
11

3. 出生タイミングの変化とその効果 2/2

- 30歳未満と30歳以上に分割して年齢別出生率を合計し、TFR1529とTFR3049を求める（図4）
- 若年TFR1529：1.26（1972年）から0.48（2024年）までほぼ単調減少。
 - 高年TFR3049：0.48（1972年）から1.03（2021年）まで単調増加（ただし2022年から急減）
 - 両者は2005年に交差。2006年以降、30歳以上の増加>29歳以下の減少。全体のTFRが増加に転じた。
- 2016年以降、30歳以上のTFRが停滞、22年以降は急減。29歳以下のTFRの低下は変わらず、全体のTFRは再び減少期間に入った。

12

図4 29歳以下と30歳以上の合計出生力



資料: Statistisches Bundesamt (2025) より作成

☞ TFR30歳以上がTFR29歳以下を上回り、TFRが増加に転じた。

13

4. コーホート合計出生率(CTFR)1/2

コーホート別合計出生率(CTFR): 15歳から49歳までの年齢別出生率の出生年別合計。TFRは期間変動(図5)

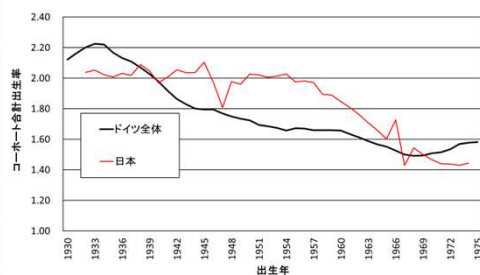
- 1930~34年出生: 2.12から2.22へ微増
- 1935~39年出生: 2.17から2.03まで減少*1
- 1940~69年出生: 1.98から低下1.49で底打ち。
- 1970~75年出生: 1.51から1.58まで回復。*2

*1: 1939年出生までは置換水準。Cf. 日本は1954年出生まで

*2: 1970年出生以降の回復の持続可能性? 直近の1975年出生(2025年現在満50歳!)

14

図5: コーホート合計出生率(CTFR)
1930-1975年出生 ドイツと日本



資料: 国立社会保障・人口問題研究所 (2025) Statistisches Bundesamt (2025) より作成

15

4. コーホート合計出生率(CTFR)2/2

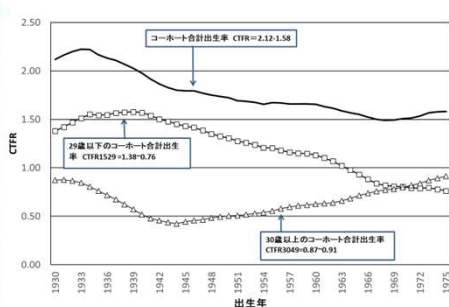
年齢別出生率(ASFR)を30歳未満と30歳以上に分けて合計し、CTFR1529とCTFR3049を求める(図6)

- 若年CTFR1529: 1.38~1.58(1930~1939年出生)増加。1.57~0.76(1940~1975年出生)減少。
- 高齢CTFR3049: 0.87~0.42(1930~1944年出生)減少。0.44~0.91(1945~1975年出生)増加

両者は1970年出生で交差。以降、30歳以上の増加>29歳以下の減少となり、全体のCTFRが増加。1975年出生(2025年現在50歳)までは回復傾向にある。

16

図6 29歳以下と30歳以上のCTFR



☞ 2006年から高年30歳以上が若年29歳以下を上回り、TFRが増加へ。

17

5. 外国人の受け入れ

戦後のドイツの国際人口移動(純移動数): 最高120万人増加・最低40万人減少。(図7)

背景: ①外国人労働力の受入協定(1955-1973) ②外国人労働力の受入停止(1974) ③家族の呼寄(1980) ④帰国援助法(1983) ⑤東欧・旧ソ連からの移住(1980年代後半) ⑥東欧・旧ソ連移住者の引揚(1993) ⑦新難民法(1993) ⑧ユーゴスラビア紛争による難民(1998) ⑨EUトルコ難民受入協定I・II ⑩EU新規加盟国との通行制限解除 ⑪シリア戦争 ⑫コロナパンデミックによる旅行制限

18

6. コロナショックとウクライナ難民

- シリア難民の流入が山を越した2019年頃からコロナ・パンデミックの流行が始まる。出入国管理や旅行制限が実施され、国際人口移動の転入超過は20万人あたりまで減少。しかし流行の鎮静化とともに再び増加し始めていた(図7)。が、そこに
- 2022年初頭にはロシアのウクライナ侵攻が始まり再び100万人を超える難民が押し寄せる*。

*ドイツ連邦行政局の外国人登録簿(AZR: Ausländerzentralregister)の登録難民数124万8210人(うち97%がウクライナ国籍)。このうち約40万人はすでに国外に移動したか死亡している(2025年2月1日現在)。

19

図7 ドイツの国際人口移動(純移動数)



注: 赤(全体) 青(ドイツ国籍) 灰(ドイツ国籍)の純移動数(転入出超過数、単位千人)。出典: ドイツ連邦統計局(2025)

20

7. 外国人・外国系人口の増加 1/2

総人口に占める外国人人口割合が急増

- 統合前: 1970年の4.5%から1974年の6.4%。
- 1980後半旧東ブロック諸国からの移民・難民増加7%から8%。1990年代ドイツ再統合やEU域内の移動の自由化などで9%。
- 2011年頃からシリア難民問題: 2015年10%から2017年の11.7%まで上昇。
- 直近の2022年では12.3%に急増。

* 日本の在留外国人割合: 1970年の0.7%から1980年代後半まで殆ど変化せず、1988年の0.8%から緩やかに上昇し、2022年現在2.5%まで上昇している。

21

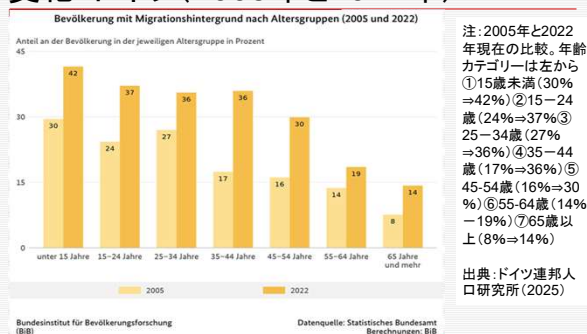
7. 外国系人口の増加 2/2

- 移民的背景を持つ人口(Bevölkerung mit Migrationshintergrund)の割合も急増 2005年17.5%⇒**2022年現在28.3%**
- 年齢別にみると(図8)①15歳未満(30%⇒42%)②15-24歳(24%⇒37%)③25-34歳(27%⇒36%)④35-44歳(17%⇒36%)⑤45-54歳(16%⇒30%)⑥55-64歳(14%⇒19%)⑦65歳以上(8%⇒14%)。

* 年少人口の42%、家族形成期の25歳-44歳の36%が外国系⇒再生産を通じ今後も増大してゆくと思われる。

22

図8 年齢別にみる移民系人口割合の変化:ドイツ(2005年と2022年)



23

8. 家族・世帯の多様化

2022年国勢調査の世帯統計にみる変化: 1996~2022年⇒2017-2022年の比較(表1)

- 一般世帯数の減少: +235.2万世帯6.2%⇒-170.8万世帯4.1%
- 単身世帯の減少: +322.万世帯22.7%⇒-103.7万世帯5.6%
- 子どものいない世帯の減少: -37.3万世帯-3.5%⇒-174.9万世帯-14.7%
- 子どものいる世帯の増加: -50.3万世帯-3.5%の減少⇒+107.7万世帯9.3%
- 一般世帯に占める子どものいる世帯の割合は34.7%⇒27.6%⇒31.4%で増加傾向にあるが、なお7割弱はチャイルドフリー世帯で多数派を占める。

24

表1 ドイツの一般世帯の変化

表1 ドイツの一般世帯の変化 1996年/2017年前回調査/2022年今回調査の比較

*世帯数の単位：千世帯	一般世帯	子どものいる世帯	子どものいない世帯	単身世帯	子どものいる世帯	子どものいない世帯	単身世帯	チャイルドフリーの割合
1996	37,884	13,155	10,510	14,219	34.7%	27.7%	37.5%	65.3%
2017	41,944	11,575	11,886	18,483	27.6%	28.3%	44.1%	72.4%
2022	40,236	12,652	10,137	17,446	31.4%	25.2%	43.4%	68.6%
1996-2022	2,352	-503	-373	3,227	-3.3%	-2.5%	5.8%	3.3%
2017-2022	-1,708	1,077	-1,749	-1,037	3.8%	-3.1%	-0.7%	-3.9%

出典：ドイツ連邦統計局（2025）

過去一貫して増加してきた一般世帯数や単身世帯数が減少傾向に入る一方、子どものいる世帯が減少から増加に転じるが、依然として、チャイルドフリー世帯が7割弱で多数派を占める。
日本のチャイルドフリー世帯割合（単身世帯32%＋夫婦のみ世帯25.5%）も56.6%とすでに過半数を越えドイツに追いつきつつあるが、今のところ低下の兆しはない。

25

9. 子どものいる世帯の多様化

ドイツの家族白書「Familienreport 2024」（BMFSFJ 2024）（2013年と2023年の比較）表2

- 18歳未満の子どもがいる世帯：810万世帯から850万世帯、過去10年間に40万世帯（5%）増加。
- 結婚（法律婚：うち同性0.4%）：564万世帯から582万世帯に増加。割合は70%から68%に低下。
- 非婚同居（同棲：うち同性0.9%）：81万世帯から103万世帯に増加、割合は10%から12%に増加。
- ひとり親世帯：162万世帯から170万世帯に増加。割合は20%のまま。

★割合としては結婚が減少、非婚同居（同棲）が増加する傾向にある。

26

表2 子どものいる世帯の増加と多様化

表2 子どものいる世帯の増加と多様化 2013年vs2023年

	子どものいる家族	18歳以下の子どもを含む家族（世帯）数は2013年の810万世帯から2023年の850万世帯に40万世帯（5%）増加。さらに多様化が進んでいる。			
2013	8.1				
2023	8.5				
	結婚している夫婦	異性		同性	
2013	5.64	70%	*	*	*
2023	5.82	68%	5.8	99.7%	25,000 0.4%
	非婚同居夫婦	異性		同性	
2013	810,000	10%	803,000	99.1%	7,000 0.9%
2023	1,030,000	12%	1,010,000	98.1%	11,000 1.1%
	ひとり親世帯親世帯	母子		父子	
2013	1.62	20%	1.45	90%	167,000 10%
2023	1.7	20%	1.4	82%	301,000 18%

注：報告書に掲載された図14の数値を元に作表した。

資料：ドイツ家族・高齢者・婦人・青少年省 BMFSFJ、Familienreport 2024。

27

10. 移民的背景と家族形態 1/2

- 18歳未満の「子どもがいる」世帯の子供数を「移民的背景なし」（ドイツ人）世帯（65.3%）と「移民的背景あり」（外国人）（34.7%）世帯で比較する（表3）
- 「1子」世帯はドイツ人世帯が44.0%に対し、外国人世帯は36.1%、逆に「3子以上」はドイツ人世帯が12.7%に対し、外国人世帯は21.9%と高い。
- 出生率の水準（外国人の方がドイツ人より高い）や家族観（子沢山に対する肯定的態度、同居規範）の違いを反映したものと思われる。

28

表3 18歳未満の「子どもがいる」世帯の移民的背景の有無と家族形態

表3 18歳未満の「子どもがいる」世帯 移民的背景による違い

	全体	移民的背景なし	移民的背景あり	全体	移民的背景なし	移民的背景あり
総数	8,204	5,359	2,845	100.0%	100.0%	100.0%
1子	3,385	2,357	1,028	41.3%	44.0%	36.1%
2子	3,513	2,319	1,194	42.8%	43.3%	42.0%
3子以上	1,306	683	623	15.9%	12.7%	21.9%

*世帯数の単位：千世帯

出典：ドイツ連邦統計局（2019）

注：前回調査時点（2019）のデータ。2024年時点では総数838.8万世帯、うち移民的背景なし491万世帯（58.5%）347.8万世帯（41.5%）となっているが、同居児数別の世帯数は不明。

29

11. 移民的背景と家族形態 2/2

<ドイツの家族報告（BMFSFJ 2024：40-41）の記述>

- ・ 未成年の子どもがいる家族（世帯）の約43%が移民的背景を持つ。18歳未満の子どもと暮らす母親と父親の3分の1は移民歴（うち27%は本人）がある。
- ・ 移民歴あり+未成年の子どもがいる家族は殆ど例外なく結婚世帯で、平均して大家族（3人に1人は3子以上）である。Cf. 移民歴なしでは18%。
- ・ 移民の両親の半数弱が過去14年間にドイツに移住、うち10人に1人は2020年以降である。
- ・ 移民の動機は全体の51%が「家族のため」、「家族と一緒に」、「配偶者やパートナーと一緒に暮らすために」ドイツに来たという。

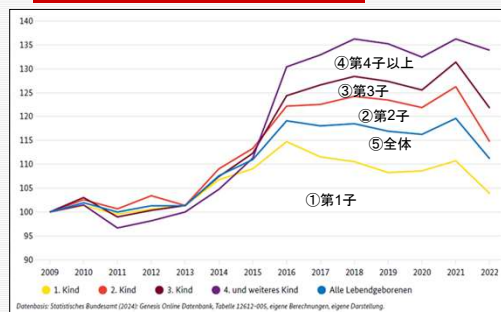
30

12. 順位別出生数みる多子家族の増加

- また家族報告2024は、2009年を100とした場合に第4子以上の出生数が2013年から2016年までの間に130まで急増し、2018年の135をピークに高止まりしていることを示している(図8)。第3子・第4子以上の出生数の増加＝多子世帯の増加？(BMFSFJ 2024: 40-41)。
- 世帯数に占める割合としては、多子世帯は、依然、少数派に留まっているが、年少人口に占める多子世帯の子ども数は急速に増大している
- 移民系世帯の増加が、このような大家族(3子以上の多子世帯)の復活の背景となっていると思われる。

31

図8 順位別出生数の相対的变化 2009年から2022年まで



★2009年を100とした場合の相対変化である点に注意！

32

13. まとめと考察 1/3

- 人口学的分析からは「複数の危機」と直接結びつくものではなく、1975年頃から始まった晩産化・年齢構造(移民系人口割合)の変化で説明可能。
- ドイツの「小さな奇跡」(2006—2016)は、若年の出生力が一貫して低下する一方、高年の出生力が単調増加し、2006年以降、両者の割合が逆転し、前者の減少分＜後者の増加分となった結果、全体のTFRが増加に転じたことによる。2016年以降は高年の出生力が停滞(2022年以降は急減)する一方、若年の出生力の低下は続き、全体のTFRは再び減少期に入った。ARTの活用などで高年の出生力が際限なく上昇しない限り、持続的回復はありえない。

33

13. まとめと考察 2/3

- CTFRについても1970年から1975年出生まで「小さな奇跡」に対応する増加が続いているが、TFR同様、一時的な現象に留まる可能性が高い。
- TFRの複雑な変動プロフィールは2005年までは若年出生力の、以降は高年出生力の年次変動を反映したものであり、TFR全体に占める割合に比例している。
- 同様の動きは日本を始め、北欧諸国、フランス、アメリカなど世界中で起きており、晩婚・晩産化にともなう出生力低下はポスト人口転換期に共通する現象であり、家族政策や経済変動などの要因とは独立している。

34

13. まとめと考察 3/3

- ドイツの国際人口移動(純移動数)は2011年のシリア難民以降、100万人を超える規模となり、2022年のロシアのウクライナ侵襲後、さらに100万人を超える難民が押し寄せるなど、近年になり急激に増加している。
- その結果、住民の10人に1人以上は外国籍、3人に1人弱(年少人口の42%、25歳-44歳の36%)が移民系となり、この割合は新たな流入がなくとも、今後、再生産を通じ増大してゆく。
- 外国系住民の増加はドイツの家族に多様性をもたらすと同時に、子どものいる家族や子沢山(多子)世帯の増加につながる。彼らが「家族のため」、「家族と一緒に」、「配偶者やパートナーと一緒に暮らすために」来たのだとすれば、やがてはドイツの家族の復活につながるのではないか。

35

参考文献

原 俊彦 (はら としひこ) 札幌市立大学・日本医療大学 (名誉教授・特任教授)
TEL: 090-2077-6027
E-mail: t.hara@so.ao.jp, http://toshi-hara.jp

- 国立社会保険・人口問題研究所(2025) 人口統計資料集(2025年版)
<https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2025.asp?chap=0>
- 原俊彦(2019)「第1章ドイツにおける人口変動および家族の変容」『ドイツ「多世代の家」に関する調査研究：人口変動に対応する連邦プログラム』報告書(研究代表者：魚住明代)2019年3月 公益財団法人アーバンハウジング
- 原俊彦(2025)「第1章ドイツにおける人口変動と社会的背景 1-1 人口変動1-2 家族の変容」『ドイツ「多世代の家」に関する調査研究Ⅱ —人口変動に対応する連邦プログラム—』報告書(研究代表者：魚住明代)2025年3月 公益財団法人アーバンハウジング
- BMFSFJ(Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend(ドイツ連邦家族省)(2024) Familienreport2024.
<https://www.bmfsfj.de/resource/blob/239468/a09d21ecd295be59a9aced5b10d7c5b7/familienreport-2024-data.pdf>
- BiB(Bundesinstitut für Bevölkerungsforschung ドイツ連邦人口研究所)
(2025) Fakten Fertilität
https://www.bib.bund.de/DE/Fakten/Fertilitaet/Faktenuche_formular.html?nn=1222126
- Bujard,Martin(2024) Geburtenrückgang und multiple Krisen: 5 Ansatzpunkte für eine Politik, die Familien hilft | Falling birth rates: 5 policy options that help families 5. November 2024, Population Europe Tuesday Dialogues (ZOOM)
- StBA(Statistisches Bundesamt(ドイツ連邦統計局),
(2025) GENESIS-Online <https://www-genesis.destatis.de/datenbank/online/statistics>

ご清聴ありがとうございました

36